

# 大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 ～ 地震発生直後の情報空白期を克服し初動対応を迅速化する ～

研究期間  
2011(H23)→2014(H26)

プロジェクトリーダー：地震災害研究官  
担当研究部・センター：危機管理技術研究センター

## 研究の背景と方針 巨大地震災害時には情報空白期が長期化する一方、初動対応がますます重要に

国土交通省は、大規模地震の発生直後に所管施設の点検に入りますが、被害状況によってはその把握に数時間以上要することも少なくありません。広域で多様な被害が想定される首都直下地震や東海・東南海・南海地震では、さらに長い時間を要することも予想されます。一方、所管施設の被害状況が把握できない状況が続くと、災害対策本部等では迅速かつ的確な初動対応が困難になります。

2010年2月に発生したチリ地震では、500kmにわたって被害が多発し、被害状況を早期に把握できなかったことが政府の対応の遅れを招いたと指摘されています。2011年3月には東北地方太平洋沖地震により、わが国でも東北・関東の広い範囲で甚大な被害が発生しています。このように被害が広域で多発するような地震では、点検情報が集まるまでの情報空白期が長期化する一方で、初動対応がますます重要になります。

このような情報空白期において、初動対応の検討さえ困難な状況を克服するために、本研究では、地震発生直後に得られる強震記録を活用して被害状況を把握する技術を開発します。

## 研究目標 情報空白期に有益な情報が提供できる技術を開発

- ・地震発生直後に地震計ネットワーク等で得られる強震記録から地震動分布を推定する手法を開発します。
- ・地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに、被害状況を精度良く推測する手法を開発します。
- ・災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案します。

## 研究成果の活用 大規模地震の発生直後に初動対応の検討さえ困難な状態を克服

大規模地震の発生直後に所管施設の被害推測情報を災害対策本部に提供し、意思決定をサポートすることにより、初動対応の迅速化と高度な危機管理を実現します。

